

# 国関係のアーカイブ機関等及びジャパンサーチにおける デジタルアーカイブ推進の達成目標について



2024年6月28日  
内閣府知的財産戦略推進事務局

# 1. 検討経緯等

## デジタルアーカイブ推進について

- デジタルアーカイブが日常的に活用され、多様な創作活動を支える「デジタルアーカイブ社会」の実現を目指し、各分野のアーカイブ機関と関係省庁が連携し、アーカイブの構築・共有と利活用促進に向けた取組みをデジタルアーカイブジャパンとして推進。

(これまでの主な動き)

- \* 2020年8月：「**ジャパンサーチ**」（ポータルサイト）を正式公開
- \* 2021年9月：「**ジャパンサーチ戦略方針2021-2025**」を公表
- \* 2022年4月：「**ジャパンサーチ・アクションプラン2021-2025**」 同年7月：「**各分野の工程表**」を公表
- \* 2024年2月：デジタルアーカイブジャパンの新たな推進体制として、

**「デジタルアーカイブ戦略懇談会」及び「デジタルアーカイブ推進に関する検討会」を立ち上げ**

### デジタルアーカイブ戦略懇談会（議長：内閣府知的財産戦略推進事務局長）

└ コンテンツ分野のデジタルアーカイブ戦略を総合的に検討・承認

- ◆ 理念・活動方針の策定
- ◆ **中長期達成目標の検討・承認（⇒今回：2024年6月28日公表）**
- ◆ 2026年度以降の推進計画等の検討・承認

### デジタルアーカイブ推進に関する検討会（座長：高野明彦 国立情報学研究所名誉教授）

- └
- ◆ デジタルアーカイブ戦略懇談会の要請に基づく各種課題の検討
  - ◆ ジャパンサーチの運営

## 2. 中長期達成目標について

### 目的及び位置づけ

#### <目的>

- 計画的なアーカイブ活動の推進。
- アーカイブ機関関係者のデジタルアーカイブ活動の支援。

#### <位置づけ>

- 「ジャパンサーチ戦略方針2021-2025の実行に向けた各分野の工程表(令和4年7月)」の翌10年の5年ごとの工程表。
- 国関係のアーカイブ機関等と、ジャパンサーチの目標を設定する。
- 定期的な進捗確認を行い、目標達成の障害や課題の解決策を検討しつつ、不断の見直しを行う。

### 中長期達成目標の概要

#### ① 国関係のアーカイブ機関等の目標

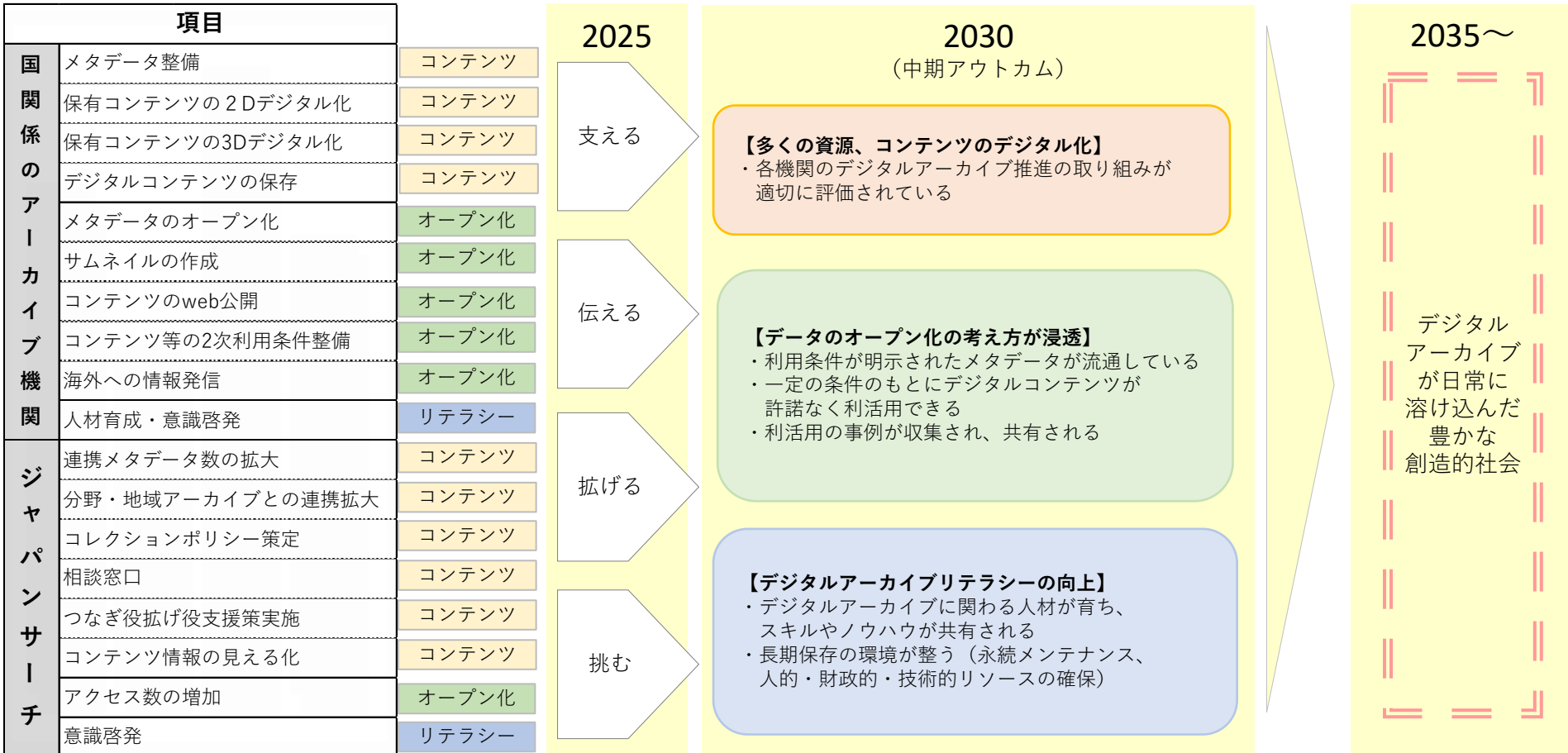
- 各機関の所蔵資料のデジタル化の状況をふまえ、デジタルアーカイブの「構築・共有」「活用促進」「その他」として、それぞれに目標項目を設定する。
- ジャパンサーチ戦略方針の期間区分に基づき、2025年までの目標と、その後5年ごとの目標を設定する。
- 項目により、定量目標または定性目標とし、理想形を意識した目標とする。

#### ② ジャパンサーチの目標

- 「ジャパンサーチ戦略方針2021-2025(令和3年9月)」の次の戦略方針を見据えた目標とする。
- 連携機関、利用者双方のサービス向上に資する目標とする。
- 役割の進化を意識した目標とする。

# 3. 中長期達成目標

## 達成目標の項目及び考え方



(参考) ジャパンサーチワーキンググループ第2回 (2021年1月25日開催) 資料1 「ワーキンググループの目的と検討課題について」

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive\\_suisiniinkai/jpseachwg/dai2/siryou1.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_suisiniinkai/jpseachwg/dai2/siryou1.pdf)

# ① 国関係のアーカイブ機関等の達成目標

※1※2：特殊事情を考慮（p.8参照） ※3：2Dデジタル化は音声、動画を含む。  
 ※4：3Dデジタル化は様々な形式を含む。また、技術進歩により3D以外の高度なデジタル化の可能性も含む。

項目			2024年 (2月時点)	～2025年	2030年	2035年	
構築・共有	1	・所蔵資料の目録情報の整備	100%	100%※1	100%の維持	100%の維持	
	2	メタデータ整備	・所蔵資料の目録情報のweb公開	90.3%	100%※2	100%の維持	100%の維持
	3		・権利情報整備 (権利者情報/権利者意思情報等)		権利情報へ到達できるように整備	メタデータとの適切な連携	メタデータとの適切な連携の維持
	4		保有コンテンツの2Dデジタル化※3	約4,900千件	約6,005千件	約6,401千件	約6,759千件
	5	保有コンテンツの3Dデジタル化※4 (3Dデジタル化が必要かつ可能な資料に限る)		3Dデジタル化について検討	必要な分野において着手	3Dデジタル化の計画的な実行	
6	デジタルコンテンツの保存のあり方 〔デジタル化されたコンテンツ及び ポーンデジタルコンテンツの収集・蓄積・長期保存〕			高精細の保存データの作成、保存データの分散保存 アクセス保証策やマイグレーションの実施 安定的なアーカイブ保存体制・システムの構築			
活用促進	7	メタデータのオープン化 (ジャパンサーチ上のメタデータのCCO又はCCBY件数)	約15,459千件	約15,459千件	約15,459千件	約15,459千件	
	8	サムネイルの作成	約7,303千件	約7,409千件	約7,799千件	約8,153千件	
	9	コンテンツのweb公開	約3,475千件	約4,491千件	約4,741千件	約4,942千件	
	10	コンテンツ等の二次利用条件整備 (未整備解消)	約822千件	約410千件	約0千件	約0千件	
	11	海外への情報発信（多言語化含む）		メタデータの多言語化に取り組むとともに、多言語化の分野別進捗状況を把握	コンテンツの多言語化に取り組み、インターネットやSNSを活用した定期的な発信を行う	エリアや分野等をターゲットにするなど、海外からのアクセス数増加のための戦略的な広報活動の検討と実施	
他	12	人材育成・意識啓発		組織内外の研修やイベント等への参加	スキルを持った職員の適正配置と、当該職員の流動によるノウハウの共有	他機関・他分野とのコミュニティ形成を主導	

# 【参考】国関係のアーカイブ機関等の達成目標設定の基本的考え方

※アーカイブ機関等の目標値は個別事情等を踏まえ設定

項目		～2025年	2030年	2035年
構築・共有	1	・所蔵資料の目録情報の整備	2025年までに100%を実現し、その維持を目指す	
	2	・所蔵資料の目録情報のweb公開	2025年までに100%を実現し、その維持を目指す	
	3	・権利情報整備 (権利者情報/権利者意思情報等)	2030年度までにメタデータとの適切な連携を目指す	
	4	保有コンテンツの2Dデジタル化※3	2025年は24年2月調査時点の実績の5%増、 2025年以降は年間10%増を基準とし、数字を積み上げて作成	
	5	保有コンテンツの3Dデジタル化※4 (3Dデジタル化が必要かつ可能な資料に限る)	2030年に必要な分野において着手することを目指す	
活用促進	6	デジタルコンテンツの保存のあり方 〔デジタル化されたコンテンツ及びボーンデジタル コンテンツの収集・蓄積・長期保存〕	各機関等の実情等に応じ、必要な取り組みを進める	
	7	メタデータのオープン化 (ジャパンサーチ上のメタデータのCCO又はCCBY件数)	100%が達成できている機関等は、100%の維持を目指す	
	8	サムネイルの作成	2024年2月時点のサムネイル作成実績を基準に25年は10%増、 2025年以降は年間20%増を基準とし、数字を積み上げて作成	
	9	コンテンツのweb公開	2025年は24年2月調査時点の実績の5%増、 2025年以降は年間10%増を基準とし、数字を積み上げて作成	
	10	コンテンツ等の二次利用条件整備 (未整備解消)	2030年までに未整備0件を目指し、以後0件維持を目指す	
他	11	海外への情報発信(多言語化含む)	2030年までにコンテンツの多言語化および、 インターネットやSNS等による定期的な発信を目指す	
	12	人材育成・意識啓発	2030年までに各機関等において スキルを持った職員の適正配置を目指す	

## ② ジャパンサーチの達成目標

※ジャパンサーチ正式版公開日（2020年8月25日）からの累積PV数。

項目		2024年 (3月時点)	～2025年	2030年	2035年
活用促進	連携メタデータ数の拡大	2950万件	3000万件	5000万件	拡大
	分野・地域アーカイブとの連携拡大	49機関 (つなぎ役)	55機関 (つなぎ役)	80機関 (つなぎ役)	100機関 (つなぎ役)
	コレクションポリシーの策定		信頼性のあるデータ・ 機関等との 連携方針の策定	ポリシーの見直しと 新たな分野の検討	連携分野の拡大
	相談窓口の創設と運用		簡易な窓口の創設	窓口の充実	安定的な運用 窓口組織の機能拡大
	つなぎ役・拡げ役の支援策実施		効率的な支援策の検討	インセンティブも含めた支援策の 安定的な運用	つなぎ役が分野・ 地域の活動拠点として機能する体制の構築
	コンテンツ情報の見える化		APIを通じた分野横断 権利情報検索システム へのデータ提供	連携コンテンツの拡大とメタデータ更新 及び維持	メタデータ更新の 安定的なシステムの構築・運用
	意識啓発 〔 デジタルアーカイブに関する知識、 経験及び好事例の共有等 〕		SNSによる情報発信 年間100本以上 イベントの開催等による 広報強化策の実施 好事例の拡充 情報共有の促進	デジタルアーカイブの 認知度向上  コミュニティ形成促進	デジタルアーカイブの 日常的な利用 アクティブな コミュニティの創出・ 維持
	アクセス数の増加	980万PV (累積※)	1500万PV (累積)	3500万PV (累積)	拡大

# 【参考】ジャパンサーチの達成目標の基本的考え方

項目		～2025年	2030年	2035年
利用促進	連携メタデータ数の拡大	Europeanaは現在約5700万件(*)であるところ、 ジャパンサーチは2030年までに5000万件を目指す (※2024年4月時点)		
	分野・地域アーカイブとの連携拡大	2035年までにつなぎ役機関の数を、 現在の約2倍(100機関)とすることを目指す(2024年時点で46機関)		
	コレクションポリシーの策定	2025年までに策定し、その後必要な見直しを行う		
	相談窓口の創設と運用	2025年までに簡易な窓口の創設を目指し、その後窓口の充実等をはかる		
	つなぎ役・拡げ役の支援策実施	2035年につなぎ役が分野・地域の活動拠点として 機能する体制の構築を目指す		
	コンテンツ情報の見える化	連携コンテンツを拡大し、 その後メタデータの安定的な更新等をはかる		
	意識啓発 〔デジタルアーカイブに関する知識、 経験及び好事例の共有等〕	2035年までにデジタルアーカイブが日常的に利用され、 その結果アクティブなコミュニティが創出・維持される状態を目指す		
	アクセス数の増加	2030年までに3500万PV(累積)を目指す		



# 1.所蔵資料の目録情報の整備目標

<分野>	収蔵機関	2024年2月現在			達成目標		
		目録情報を整備すべき収蔵資料数	目録情報数	目録情報化率	～2025年	2030年	2035年
文化財	文化財機構	約133千件	約133千件	100.0%	約133千件	約133千件	約133千件
美術	国立美術館 (映画アーカイブ除)	約46千件	約50千件	109.7%	約46千件	約46千件	約46千件
映画	国立映画アーカイブ	約86千件	約86千件	100.0%	約86千件	約86千件	約86千件
放送番組	放送番組センター	約50千件	約50千件	100.0%	約51千件	約58千件	約65千件
	日本放送協会	約1,140千件	約1,140千件	100.0%	約1,200千件	約1,350千件	約1,500千件
書籍等	国立国会図書館	約27,569千件	約27,569千件	100.0%	約27,569千件	約27,569千件	約27,569千件
公文書	国立公文書館	約1,650千冊	約1,650千冊	100.0%	約1,650千冊	約1,650千冊	約1,650千冊
人文学	人間文化研究機構	約5,613千件	約5,613千件	100.0%	約5,613千件	約5,613千件	約5,613千件
自然史・理工学	国立科学博物館	約5,004千件	約5,004千件	100.0%	約5,084千件	約5,484千件	約5,884千件
		約41,291千件	約41,296千件	100.0%	約41,433千件	約41,989千件	約42,546千件

※文化財、美術、映画、書籍等、公文書、人文学分野については、毎年の受入資料数の予測が困難なため、達成目標は2024年2月時点の数値を記載（書籍等分野は2023年3月末時点）。実際の目録情報数は増加する想定。

※放送番組分野は、年間の保存数の増加数を考慮。以下同。

※自然史・理工学分野は、所蔵標本・資料自体が5年間で約40万件増となる見込み。以下同。

# 2.所蔵資料の目録情報のweb公開目標

<分野>	収蔵機関	2024年2月現在			達成目標		
		目録情報数	web公開数	公開率	～2025年	2030年	2035年
文化財	文化財機構	約133千件	約132千件	99.7%	約133千件	約133千件	約133千件
美術	国立美術館 (映画アーカイブ除)	約50千件	約47千件	93.4%	約50千件	約50千件	約50千件
映画	国立映画アーカイブ	約86千件	約 8.1千件	9.3%	約 8.4千件	約 10.0千件	約 11.6千件
放送番組	放送番組センター	約50千件	約40千件	79.4%	約41千件	約45千件	約49千件
	日本放送協会	約1,140千件	約30千件	2.6%	(放送法の改正による)		
書籍等	国立国会図書館	約27,569千件	約27,569千件	100.0%	約27,569千件	約27,569千件	約27,569千件
公文書	国立公文書館	約1,650千冊	約1,650千冊	100.0%	約1,650千冊	約1,650千冊	約1,650千冊
人文学	人間文化研究機構	約5,613千件	約5,613千件	100.0%	約5,613千件	約5,613千件	約5,613千件
自然史・理工学	国立科学博物館	約5,004千件	約2,209千件	44.1%	約2,289千件	約2,689千件	約3,089千件
		約41,296千件	約37,298千件	90.3%	約37,353千件	約37,759千件	約38,165千件

※文化財、美術、書籍等、公文書分野については、毎年の受入資料数の予測が困難なため、

達成目標は2024年2月時点の数値を記載（書籍等分野は2023年3月末時点）。実際の目録情報数は増加する想定。

※映画分野の目録情報のweb公開は、日本劇映画作品及びコンテンツweb公開作品を対象としている。

※放送番組分野(日本放送協会)は、放送法の改正が審議中であったため、目標設定が困難。

### 3.権利情報整備目標

<分野>		2025年までの取組目標	
		収蔵機関	メタデータを権利情報へ到達できるよう整備する具体的な取り組み予定
文化財	文化財機構		すでにメタデータ（目録）に権利情報は紐づいており、引き続きメタデータの拡充をはかる
美術	国立美術館（映画アーカイブ除）		メタデータの連携についての課題の抽出
映画	国立映画アーカイブ		メタデータの連携についての課題の抽出
放送番組	放送番組センター		大半の情報は整備済み。一部付与できていない情報の整備についての課題の抽出
	日本放送協会		コンテンツ制作担当者がメタデータや権利情報を入力している。体系的な保存の仕組みができる1981年以前のコンテンツについては、再放送等での使用頻度に応じて順次データの整理を行っている
書籍等	国立国会図書館		電子版博士論文のメタデータに付与された「CC BY」表記等は、継続して国立国会図書館デジタルコレクションにメタデータ登録する
公文書	国立公文書館		メタデータへの権利情報の記載について検討
人文学	人間文化研究機構		メタデータと権利情報の紐づけについての課題の抽出
自然史・理工学	国立科学博物館		すでにほとんどのメタデータ（目録）に権利情報は紐づいており、引き続き残りのメタデータと権利情報の紐づけを進める

### 4.保有コンテンツの2Dデジタル化目標

<分野>		2024年2月現在			達成目標			
		収蔵機関	デジタル化が必要と考えられる収蔵資料数	デジタル化数	デジタル化率	～2025年	2030年	2035年
文化財	文化財機構		約133千件	約32千件	23.8%	約33千件	約80千件	約90千件
美術	国立美術館（映画アーカイブ除）		約46千件	約41千件	90.0%	約43千件	約46千件	約46千件
映画	国立映画アーカイブ		約86千件	約0.2千件	0.2%	約0.2千件	約0.3千件	約0.5千件
放送番組	放送番組センター		約50千件	約50千件	100.0%	約51千件	約58千件	約65千件
	日本放送協会		約1,140千件	約1,140千件	100.0%	約1,200千件	約1,350千件	約1,500千件
書籍等	国立国会図書館		約6,173千件	約1,670千件	27.1%	約2,673千件	約2,673千件	約2,673千件
公文書	国立公文書館		約1,650千冊	約410千冊	24.8%	約440千冊	約590千冊	約740千冊
人文学	人間文化研究機構		約1,199千件	約1,199千件	100.0%	約1,199千件	約1,199千件	約1,199千件
自然史・理工学	国立科学博物館		約5,004千件	約357千件	7.1%	約365千件	約405千件	約445千件
			約15,481千件	約4,900千件	31.6%	約6,005千件	約6,401千件	約6,759千件

※映画分野のデジタル化は著作権保護期間満了等、WEB配信が可能と確認された作品を対象としている。

※書籍等分野は、収蔵資料のうち当面デジタル化対象としている2000年までの国内刊行図書の数に「デジタル化数」に記載。達成目標については、2030年及び2035年は検討中のため、2025年の数値を仮に記載。

※人文学分野は、目録データベース等、デジタル化の対象外のものを除いた数。新たな受入資料数の予測が困難なため、達成目標は2024年2月時点の数値を記載。

## 5.保有コンテンツの3Dデジタル化目標 (3Dデータ化が必要かつ可能な資料に限る)

<分野>	収蔵機関	2025年までの取組目標 「3Dデジタル化保存について検討」の具体的なアクション等
文化財	文化財機構	3Dデジタル化が必要な収蔵品のリスト化と手法の検討
美術	国立美術館 (映画アーカイブ除)	3Dデジタル化についての課題の抽出
映画	国立映画アーカイブ	3Dデジタル化の対象外
放送番組	放送番組センター	3Dデジタル化の対象外
	日本放送協会	3Dデジタル化の対象外
書籍等	国立国会図書館	3Dデジタル化の対象外
公文書	国立公文書館	3Dデジタル化の対象外
人文学	人間文化研究機構	3Dデジタル化が必要かつ可能なものの有無を検討
自然史・理工学	国立科学博物館	一部の収蔵資料はすでに3Dデジタル化されており、引き続き3Dデジタル化が必要な収蔵品のリスト化を進める

## 6.デジタルコンテンツの保存目標 (デジタル化されたコンテンツ及びポーンデジタルコンテンツの収集・蓄積・長期保存)

<分野>	収蔵機関	2025年までの取組目標 「デジタル保存・長期保存」の具体的なアクション等
文化財	文化財機構	データマイグレーションの実施 分散保存の検討
美術	国立美術館 (映画アーカイブ除)	分散保存の計画策定に向けた検討
映画	国立映画アーカイブ	バックアップの方針を策定し、一部マイグレーション等を進めているが、これを100%達成するために設備の導入や、予算、人材の確保を検討したい
放送番組	放送番組センター	既に通常業務にて実施している。引き続き、放送法に基づく放送番組の収集・保管・公開業務を推進する
	日本放送協会	放送されたコンテンツはデジタルファイルにて、協会内保存基準に沿って長期保存している。より安定的な保存体制・システムの検討は引き続き行っていく
書籍等	国立国会図書館	資料の状態検査、マイグレーション等の実施、保存環境の整備、再生環境の維持、対策後の利用環境等の整備
公文書	国立公文書館	デジタル画像の適切な保存及び長期的保存に関する調査検討
人文学	人間文化研究機構	保存方法の検討
自然史・理工学	国立科学博物館	デジタル化する際の品質基準について検討する

## 7.メタデータのオープン化目標（メタデータのCC0又はCCBY件数）

<分野>	収蔵機関	2024年2月現在			達成目標		
		JPS連携 のメタデータ数	CC0及びCCBY 数	CC0及びCCBY率	～2025年	2030年	2035年
文化財	文化財機構	約147千件	約147千件	100.0%	約147千件	約147千件	約147千件
美術	国立美術館（映画アーカイブ除）	約47千件	約47千件	100.0%	約47千件	約47千件	約47千件
映画	国立映画アーカイブ	約8千件	約8千件	100.0%	約8千件	約8千件	約8千件
放送番組	放送番組センター	約4千件	約0千件	0.0%	約0千件	約0千件	約0千件
	日本放送協会	約4千件	約4千件	100.0%	約4千件	約4千件	約4千件
書籍等	国立国会図書館	約10,000千件	約10,000千件	100.0%	約10,000千件	約10,000千件	約10,000千件
公文書	国立公文書館	約1,650千冊	約1,650千冊	100.0%	約1,650千冊	約1,650千冊	約1,650千冊
人文学	人間文化研究機構	約2,539千件	約2,539千件	100.0%	約2,539千件	約2,539千件	約2,539千件
自然史・理工学	国立科学博物館	約1,064千件	約1,064千件	100.0%	約1,064千件	約1,064千件	約1,064千件
		約15,463千件	約15,459千件	99.9%	約15,459千件	約15,459千件	約15,459千件

※放送番組分野（放送番組センター）は、番組を預かっている立場のため、メタデータであってもライセンスを付与できる立場でないとして該当数が0件だが、各放送局においてライセンスを付与していれば、オープン化はできている。

※いずれの分野も、毎年の受入資料数の予測が困難なため、達成目標は2024年2月時点の数値を記載。実際の登録メタデータ数は増加する想定。

※人文学分野は、無断転載加工禁止とされているもの等を除いた数字。なお、JPS連携のメタデータ数全体は約402万件。

## 8.サムネイルの作成目標

<分野>	収蔵機関	2024年2月現在			達成目標		
		サムネイルが必要と 考えられる目録情報数	サムネイル数	作成率	～2025年	2030年	2035年
文化財	文化財機構	約133千件	約32千件	23.8%	約35千件	約80千件	約90千件
美術	国立美術館（映画アーカイブ除）	約50千件	約41千件	82.1%	約45千件	約46千件	約46千件
映画	国立映画アーカイブ	約86千件	約0.2千件	0.2%	約0.2千件	約0.3千件	約0.4千件
放送番組	放送番組センター	約50千件	約30千件	60.0%	約31千件	約35千件	約39千件
	日本放送協会	約1,140千件	約1,140千件	100.0%	約1,200千件	約1,350千件	約1,500千件
書籍等	国立国会図書館	約3,396千件	約3,396千件	100.0%	約3,396千件	約3,396千件	約3,396千件
公文書	国立公文書館	約1,650千冊	約1,440千冊	—	約1,470千冊	約1,620千冊	約1,770千冊
人文学	人間文化研究機構	約867千件	約867千件	100.0%	約867千件	約867千件	約867千件
自然史・理工学	国立科学博物館	約5,004千件	約357千件	7.1%	約365千件	約405千件	約445千件
		約12,377千件	約7,303千件	54.7%	約7,409千件	約7,799千件	約8,153千件

※書籍等分野は、サムネイル作成の対象となるデジタル化資料数を「目録資料数」に記載。サムネイル作成資料数の予測が困難なため、達成目標は2024年2月時点の数値を記載。実際のサムネイル数は増加する想定。

※公文書分野は、目録情報数が簿冊単位での管理に対して、サムネイルは必ずしも簿冊単位でないため、正確な作成率の算出は困難。

※人文学分野は、人間文化研究機構を構成する各機関のデータベースにサムネイルが存在しており、その数字を記載。また、新たに収蔵される資料数を見通した目標を立てることが困難なため、達成目標は2024年2月時点の数値を記載。実際のサムネイル数は増加する想定。

## 9.コンテンツのweb公開目標

<分野>	収蔵機関	2024年2月現在			達成目標		
		web公開可能な収蔵資料数	web公開数	公開率	～2025年	2030年	2035年
文化財	文化財機構	約133千件	約32千件	23.8%	約33千件	約80千件	約90千件
美術	国立美術館 (映画アーカイブ除)	約46千件	約31千件	68.2%	約33千件	約46千件	約46千件
映画	国立映画アーカイブ	約86千件	約0.2千件	0.2%	約0.2千件	約0.3千件	約0.4千件
放送番組	放送番組センター	約50千件	約0千件	0.0%	約0千件	約0千件	約0千件
	日本放送協会	約1,140千件	約30千件	2.6%	(放送法の改正による)		
書籍等	国立国会図書館	約6,173千件	約1,670千件	27.1%	約2,673千件	約2,673千件	約2,673千件
公文書	国立公文書館	約1,650千冊	約410千冊	24.8%	約440千冊	約590千冊	約740千冊
人文学	人間文化研究機構	約1,003千件	約945千件	94.2%	約946千件	約947千件	約948千件
自然史・理工学	国立科学博物館	約5,004千件	約357千件	7.1%	約365千件	約405千件	約445千件
		約15,285千件	約3,475千件	22.7%	約4,491千件	約4,741千件	約4,942千件

※映画分野のコンテンツのweb公開作品は、著作権保護期間満了等、WEB配信が可能と確認された作品を対象としている。

※放送番組分野(日本放送協会)は、放送法の改正が審議中であったため、目標設定が困難。また放送番組センターは、館内公開限定。

※書籍等分野は、収蔵資料のうち当面デジタル化対象としている2000年までの国内刊行図書の数に「web公開数」に記載。達成目標については、2030年及び2035年は検討中のため、2025年の数値を仮に記載。

## 10.コンテンツ等の二次利用条件整備 (未整備解消) 目標

<分野>	収蔵機関	2024年2月現在			達成目標案		
		JPS連携メタデータ数	利用条件未設定数 (注1)	未設定率	～2025年	2030年	2035年
文化財	文化財機構	約147千件	約0千件	0.0%	約0千件	約0千件	約0千件
美術	国立美術館 (映画アーカイブ除)	約47千件	約47千件	100.0%	約0千件	約0千件	約0千件
映画	国立映画アーカイブ	約8千件	約8千件	98.9%	約0千件	約0千件	約0千件
放送番組	放送番組センター	約4千件	約0千件	0.0%	約0千件	約0千件	約0千件
	日本放送協会	約4千件	約0千件	0.0%	約0千件	約0千件	約0千件
書籍等	国立国会図書館	約10,000千件	約0千件	0.0%	約0千件	約0千件	約0千件
公文書	国立公文書館	約410千冊	約410千冊	100.0%	約410千冊	約0千冊	約0千冊
人文学	人間文化研究機構	約1,446千件	約0千件	0.0%	約0千件	約0千件	約0千件
自然史・理工学	国立科学博物館	約357千件	約357千件	100.0%	約0千件	約0千件	約0千件
		約12,423千件	約822千件	6.6%	約410千件	約0千件	約0千件

※美術・映画分野のジャパンサーチ連携は、国立美術館が運営する各データベースを通じたメタデータのための連携のため、各データベースからのコンテンツ公開における二次利用条件整備の状況で目標設定。

※自然史・理工学分野のジャパンサーチ連携は、サイエンスミュージアムネットを通じたメタデータのための連携のため、自館のデータベースからのコンテンツ公開における二次利用条件整備の状況で目標設定。

※公文書分野は、デジタルコンテンツがないものを除いた数。なおJPS連携メタデータ数全体は約1,650千冊。

※人文学分野は、デジタルコンテンツがなく権利表記等の必要のないデータベース等を除いた数。なお、JPS連携のメタデータ数全体は約402万件。

(注1) JPS上の利用条件表示における「該当なし」または「著作権未評価」表示及び権利表示のない件数。

## 11.海外への情報発信（多言語化含む）目標

<分野>	収蔵機関	2025年までの取組目標 「メタデータの多言語化に取り組む」の具体的なアクション等
文化財	文化財機構	引き続き、4言語（日・英・中・韓）での多言語に取り組む
美術	国立美術館（映画アーカイブ除）	多言語データのジャパンサーチへ連携についての課題の抽出
映画	国立映画アーカイブ	配信サイトの内の1つ（日本アニメーション映画クラシックス）のみ対応しており、他の配信サイトにおいても対応を検討する
放送番組	放送番組センター	保存している作品の著作権者ではないことから、メタデータの多言語化等（翻訳等）を実施できる立場ではなく、将来的な検討課題とする
	日本放送協会	放送等の再利用が主たる目的なので、現状では考えていない
書籍等	国立国会図書館	英語版の電子展示の作成など
公文書	国立公文書館	メタデータの多言語化・データの拡充を継続
人文学	人間文化研究機構	対応の可能性について検討する
自然史・理工学	国立科学博物館	メタデータおよび公開データベースはすでに日英で公開しているが、不十分な部分を特定し対策を検討する

## 12.人材育成・意識啓発目標

<分野>	収蔵機関	2025年までの取組目標 「組織内外の研修やイベント等への参加」の具体的なアクション等
文化財	文化財機構	館内職員向け「作品取り扱い講習」や、ボランティア向け「新規ボランティア研修」において、所蔵品データベースや画像データについて解説するとともに、デジタルアーカイブの意義や役割についても意識啓発を行っている
美術	国立美術館（映画アーカイブ除）	担当職員の能力向上、ノウハウの共有、専門人材の確保に努める
映画	国立映画アーカイブ	担当職員の能力向上、ノウハウの共有、専門人材の確保に努める
放送番組	放送番組センター	セミナー参加や実務を通しての知識習得、放送事業者への周知・啓発の継続
	日本放送協会	研修やイベント等への参加を検討する
書籍等	国立国会図書館	デジタル化に関する遠隔研修の実施 デジタル化及びデジタルアーカイブ構築をテーマとした情報交換会の実施 デジタルアーカイブのキュレーションワークショップの実施
公文書	国立公文書館	デジタルアーカイブに係る研修科目の設定、全国公文書館等との情報共有
人文学	人間文化研究機構	組織外のイベントがあれば参加を検討する
自然史・理工学	国立科学博物館	館で実施する会合でデジタルアーカイブに関する事項を扱うことを検討する